

大学による地方創生人材教育プログラム構築事業（COC+R）

事後評価結果の総括

令和8年2月24日

大学による地方創生人材教育プログラム構築事業評価委員会

「大学による地方創生人材教育プログラム構築事業（COC+R）」は、令和2年度から、地域の知の拠点としての大学が自治体・企業等と協働し、地域が求める人材育成と若者の地元定着を推進することを目的として実施されてきた。本事業は、教育改革と出口（就職・定着）を一体化した教育プログラムを構築し、地域活性化に資する大学モデルの創出を目指すものである。

令和6年度をもって事業期間が終了したことを受け、選定された4大学について事後評価を実施した。本事後評価では、事業期間全体を通じた成果、教育プログラムの定着状況、地域への波及効果、事業の自走化の見通し等について総合的に確認を行った。

■ 各大学の取組の概要

● 信州大学

広域連携という難易度の高い枠組みの中で、大学・企業・学生の意識変容を促し、地域全体で人材を育成する仕組みを構築した。事業成果の体系化や一般社団法人の設立など、自走化に向けた基盤整備も進展した。学生の主体的学びを促す仕組みづくりなど、教育改革としての成果も大きい。

● 山梨県立大学

地域ニーズに基づく実践的教育プログラムを構築し、学生・社会人・高校生を巻き込んだ学びのエコシステムを形成した。外部機関と連携した運営体制は実践性と持続性を兼ね備えている。地元就職者数の伸長が今後の課題である。

● 岡山県立大学

企業課題を扱うPBL演習を中心に、学生・大学院生・社会人が協働する学習環境を整備し、多くの指標で目標を上回る成果を挙げた。地域ニーズの把握が進み、大学の地域貢献モデルとして評価できる。一方、自走化に向けた仕組みの具体化が今後の課題である。

● 徳島大学

段階的インターンシップの開発や、修了生による後輩支援の仕組みなど、学生主体のコミュニティが形成された。行政との連携も強く、地域を巻き込んだ取組が進展した。全県的な広がりや特定課題への対応については改善の余地がある。

4大学とも、事業期間中に構築した教育プログラムや地域連携体制が確実に成果を生み、地域における大学の役割を強化する結果となった。学生・社会人・企業を巻き込んだ学びの循環や、事業の自走化に向けた仕組みづくりは、地方創生に資する持続的モデルとして評価できる。

補助期間終了後においても、各大学が事業協働機関と一体となって取組を継続し、地域の「知の拠点」として地方創生の進展に寄与することを強く期待する。

大学による地方創生人材教育プログラム構築事業(COC+R)事後評価結果一覧

総括評価

区分	評価	件数
S	計画を越えた取組が行われ、優れた成果が得られていることから、本事業の目的を十分に達成できたと評価できる。	1
A	計画どおりの取組が行われ、成果が得られていることから、本事業の目的を達成できたと評価できる。	3
B	概ね計画どおりの取組が行われ、一部で十分な成果がまだ得られていない点もあるが、本事業の目的をある程度は達成できたと評価できる。	0
C	計画に沿った取組が行われておらず、十分な成果が得られているとは言えないことから、本事業の目的を殆ど達成できなかったと評価できる。	0
D	特に重大な課題があり、本事業の目的を全く達成できなかったと評価できる。	0

設置 区分	COC+R大学名	事業名	評価 区分
国立	信州大学	地域基幹産業を再定義・創新する人材創出プログラム「ENGINE」	S
公立	山梨県立大学	VUCA時代の成長戦略を支える実践的教育プログラム	A
公立	岡山県立大学	「吉備の杜」創造戦略プロジェクト－雑草型人材育成を目指して－	A
国立	徳島大学	とくしま創生人材・企業共創プログラム	A